

2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 服部 太一 (TEL) 03-6809-1165
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	63,355	34.8	8,232	56.0	8,633	48.3	3,978	7.1
2022年8月期第3四半期	47,004	42.9	5,276	99.7	5,821	81.5	3,715	95.4

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 4,052百万円(17.1%) 2022年8月期第3四半期 3,459百万円(78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	225.72	225.38
2022年8月期第3四半期	211.35	210.41

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	46,397	28,156	59.2
2022年8月期	40,230	26,007	63.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 27,462百万円 2022年8月期 25,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	34.1	9,400	36.0	9,500	25.8	6,300	26.7	357.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社 (社名) 株式会社クロノス、株式会社キャリアシステムズ、W&C株式会社

除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期3Q	17,818,114株	2022年8月期	17,811,114株
2023年8月期3Q	239,804株	2022年8月期	187,445株
2023年8月期3Q	17,627,254株	2022年8月期3Q	17,578,735株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年8月期3Q 239,340株、2022年8月期 187,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2023年8月期3Q 186,830株、2022年8月期3Q 172,241株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消され、各種政策の効果もあって国内経済は緩やかに回復しております。一方で、原材料費の上昇による物価高騰も幅広い品種に渡り、かつその傾向は長期化しており、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

なお、当社グループは様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のために行われていた社会経済活動の制約やその解除に伴った業績への影響は限定的なものとなっており、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争への遅れや我が国の経済の停滞などを指す「2025年の崖」がますます近づいてきた中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムのクラウド環境などへの移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心に社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、Emotetをはじめとしたマルウェアへの感染や、ソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

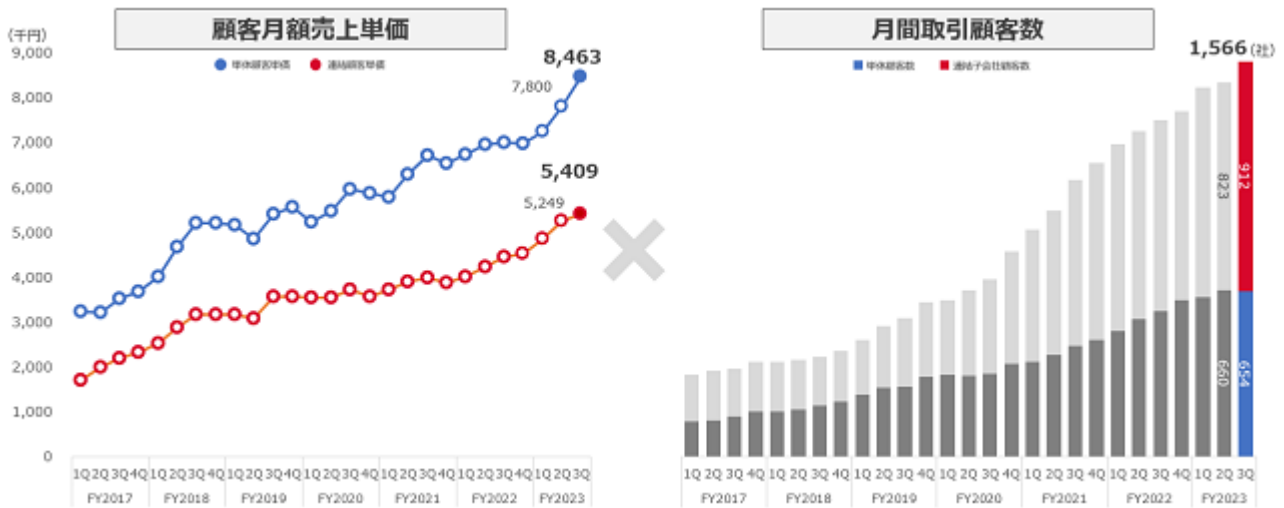
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高63,355百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益8,232百万円（前年同期比56.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,978百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第3四半期連結累計期間における業績予想値（通期）に対する進捗率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	業績予想値（通期）	当第3四半期実績値	進捗率
売上高	87,000	63,355	72.8%
営業利益	9,400	8,232	87.6%
経常利益	9,500	8,633	90.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,300	3,978	63.2%

上記のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高、営業利益、経常利益の各水準は順調に推移しております。また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数なども引き続き堅調に増加・拡大をしており、当第3四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



*顧客月額売上単価は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体顧客単価は①単体売上高を②単体顧客数（合計）で除した数値となります。

- ① 単体売上高：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高と売上計上予定額を稼働実績に基づいて案分した額を四半期で合計した数値
- ② 単体顧客数（合計）：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

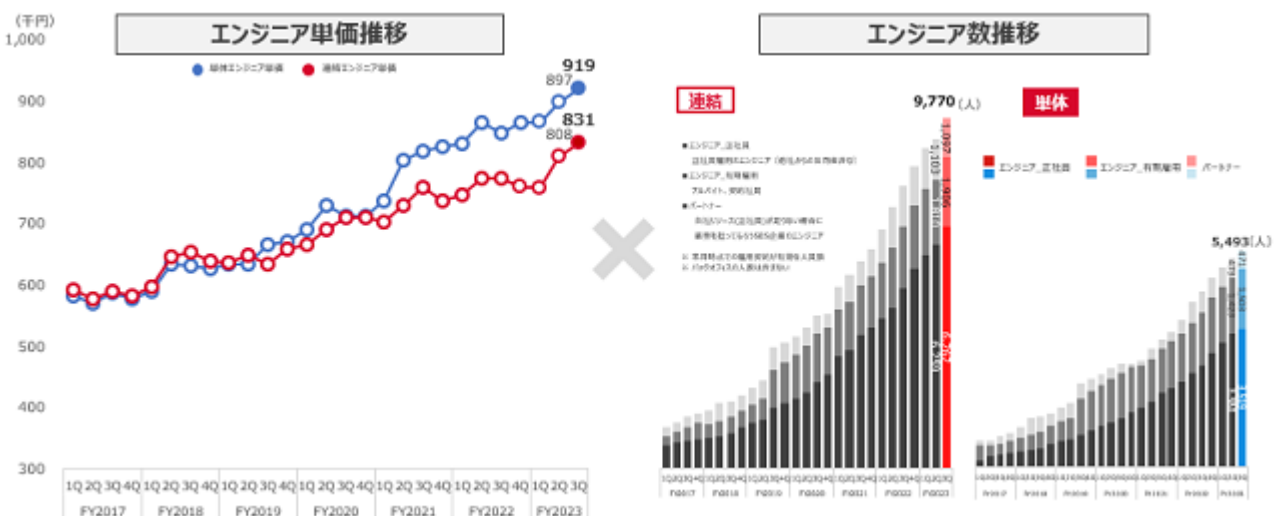
(2) 連結顧客単価は①単体売上高と③連結子会社売上高を合計したものを、②単体顧客数（合計）と④連結子会社顧客数の合計で除した数値となります。

- ③ 連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合計した数値
- ④ 連結子会社顧客数：月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

なお、顧客単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、顧客単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*月間取引顧客数は⑤単体顧客数（平均）と⑥連結子会社顧客数（平均）の合計数値となります。

- ⑤ 単体顧客数（平均）：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で平均した数値
- ⑥ 連結子会社顧客数（平均）：月次の売上高を計上した顧客数を四半期で平均した数値



*エンジニア単価推移は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体エンジニア単価は、①単体売上高を②単体エンジニア数で除した数値となります。

① 単体売上高：主に準委任契約をしている案件の売上高

② 単体エンジニア数：売上計上がある案件の稼働をしていたエンジニアとその管理に携わった人員の工数を合計し人月換算した数値

(2) 連結エンジニア単価は、①単体売上高と③連結子会社売上高を合計した売上高を、②単体エンジニア数と④連結子会社エンジニア数を合計したエンジニア数で除した数値となります。

③ 連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合計した売上高

④ 連結子会社エンジニア数：月次の所属エンジニア数を四半期で合計した所属エンジニア数

なお、エンジニア単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*連結エンジニア数は、四半期末時点において、売上原価の労務費・外注費として計上される当社グループの正社員、契約社員、アルバイトの所属人数及び協力会社の従業員契約者数の合計数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①ソフトウェアテスト関連サービス

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は42,075百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益は10,053百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

②ソフトウェア開発関連サービス

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は19,242百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は1,519百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

③その他近接サービス

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A・PMI（Post Merger Integration）など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は堅調に推移したものの、一部の連結子会社において積極的な設備投資を行った結果、当第3四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は4,830百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は344百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,167百万円増加し、46,397百万円となりました。これは主に、評価損の計上等により投資有価証券が1,858百万円減少しましたが、借入等により現金及び預金が3,448百万円、売上増加により売掛金及び契約資産が1,707百万円、株式取得によりのれんが1,238百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4,018百万円増加し、18,241百万円となりました。これは主に、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が917百万円減少したものの、M&A資金及び運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が4,200百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,149百万円増加し、28,156百万円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式の取得等により自己株式が1,985百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,978百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,921	16,369
売掛金及び契約資産	7,981	9,688
棚卸資産	799	682
その他	723	981
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	22,423	27,710
固定資産		
有形固定資産	1,194	1,520
無形固定資産		
のれん	6,488	7,726
その他	972	931
無形固定資産合計	7,461	8,657
投資その他の資産		
投資有価証券	7,469	5,610
その他	1,730	2,945
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	9,150	8,509
固定資産合計	17,806	18,687
資産合計	40,230	46,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,554	1,484
短期借入金	20	4,220
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,135
未払費用	2,856	3,154
未払法人税等	1,523	1,498
賞与引当金	184	640
受注損失引当金	34	—
その他	4,326	4,478
流動負債合計	11,726	16,612
固定負債		
長期借入金	2,306	1,480
その他	189	149
固定負債合計	2,496	1,629
負債合計	14,222	18,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	77	10
資本剰余金	16,616	16,684
利益剰余金	11,655	15,634
自己株式	△2,963	△4,948
株主資本合計	25,386	27,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	50
為替換算調整勘定	32	29
その他の包括利益累計額合計	206	80
株式引受権	37	109
新株予約権	16	24
非支配株主持分	359	559
純資産合計	26,007	28,156
負債純資産合計	40,230	46,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	47,004	63,355
売上原価	31,359	41,986
売上総利益	15,645	21,368
販売費及び一般管理費	10,369	13,135
営業利益	5,276	8,232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	94
助成金収入	440	311
その他	39	17
営業外収益合計	569	423
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	—	7
支払手数料	7	2
その他	3	1
営業外費用合計	23	23
経常利益	5,821	8,633
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,701
特別損失合計	—	1,701
税金等調整前四半期純利益	5,821	6,932
法人税等	2,021	2,745
四半期純利益	3,800	4,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,715	3,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	3,800	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	△131
為替換算調整勘定	22	△2
その他の包括利益合計	△340	△134
四半期包括利益	3,459	4,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,379	3,852
非支配株主に係る四半期包括利益	80	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第3四半期連結会計期間である2023年4月に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行いました。この結果、自己株式が1,985百万円増加し株主資本は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,978百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は27,382百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	30,069	12,830	4,105	47,004	—	47,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	1,556	474	2,068	△2,068	—
計	30,105	14,387	4,579	49,072	△2,068	47,004
セグメント利益	6,628	980	553	8,161	△2,885	5,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,885百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	41,986	17,229	4,139	63,355	—	63,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	2,013	691	2,793	△2,793	—
計	42,075	19,242	4,830	66,148	△2,793	63,355
セグメント利益	10,053	1,519	344	11,917	△3,684	8,232

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、従来のサービス提供先の市場による区分よりも、提供するサービスの種類による区分の方が、より適切に当社グループが有するサービスやビジネスモデルを管理し、その実績を評価できるものと判断したためであります。

なお、変更後の報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャリアシステムズ

事業の内容：ソフトウェア開発・ITインフラ構築・保守運用・組込開発等

②企業結合を行った主な理由

株式会社キャリアシステムズは、基盤の構築、保守・運用やアプリケーション開発を中心に幅広くサービスを展開しています。当社グループとしては、同領域の需要は旺盛であると認識しており、グループとしてサービス提供力のさらなる強化が必要であると考えているため子会社といたしました。

③企業結合日

2023年3月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社キャリアシステムズの株式を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,177百万円
取得原価		1,177百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 78百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

847百万円

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 : EQIQ株式会社

取得した事業の内容 : バイリンガル人材紹介事業

②企業結合を行った主な理由

SHIFTグループが支援している顧客のDX案件の中には、多言語対応が必要なものも数多く存在し、マルチナショナルな環境で活躍できる人材の需要が、SHIFTグループにおいて高まりつつあります。EIQI株式会社のバイリンガル人材紹介事業がSHIFTグループに参画することで、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニア、高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関するSHIFTグループの採用力を強化していくことができると考えているため吸収分割契約を締結いたしました。

③企業結合日

2023年5月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、EIQI株式会社が吸収分割会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEIQI株式会社の事業を承継するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年5月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

997百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	24,266	4,149	3,945	32,361
パートナー企業	5,802	8,680	159	14,643
顧客との契約から生 じる収益	30,069	12,830	4,105	47,004
外部顧客への売上高	30,069	12,830	4,105	47,004

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	31,874	5,635	3,901	41,411
パートナー企業	10,112	11,594	238	21,944
顧客との契約から生 じる収益	41,986	17,229	4,139	63,355
外部顧客への売上高	41,986	17,229	4,139	63,355

(収益の分解に用いる区分の変更)

(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、財務諸表利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社クレイトソリューションズの株式の取得

当社の連結子会社である株式会社SHIF T グロス・キャピタルは、2023年5月8日付で株式会社クレイトソリューションズの株式を取得することを取締役の過半数をもって決定し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クレイトソリューションズ

事業の内容：ERP/ECパッケージ等のカスタマイズ・導入・保守等

②企業結合を行った主な理由

株式会社クレイトソリューションズは、ERP領域におけるシステム導入、開発、保守、運用において高い開発力や技術力を持ちます。当社グループとしては、ERP領域を主力事業としている株式会社ホープスとの事業連携を見込んでおり、ERP領域を中心とした開発力強化に取り組みさらなる成長を目指すため子会社といたしました。

③企業結合日

2023年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社クレイトソリューションズの株式を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950百万円
取得原価		1,950百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、2023年6月12日に借入を実行しております。

借入先	三井住友銀行
用途	M&A資金の確保
借入金額	1,950百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年6月12日
返済予定日	2023年12月12日
担保の有無	無
保証の有無	無